

になっていくとか、という恐れはある。

いまのところ、災害と治安がそんなの混乱することは考えられないが、そのときの状況によってはその差がなくなる。自衛隊法をキチンと整理して、災害派遣をもうちょっと定義する手続きをとってくれたら、もっと明確になる。

(8) 都市計画の役割

嫌なところ暗いところ不安なところとか、そういうところをどうするかというのがまちづくりの一番原点になっている。その裏には犯罪が絡んでいるわけで、犯罪は非常に入りやすいモチベーションとなっている。防犯環境設計のようなことを考えると、街の環境をよくすることが、犯罪に対してもプラスになるということであれば、お互いによい。

環境の改善によって犯罪を防げるわけではない。しかし、防犯グッズのようなもので、家を完璧にするのは、犯罪に対しては強くなりますが、それよりはむしろ、街全体でもっときちっとしたコミュニティを作っていくことで防犯に貢献したい。

犯罪被害の率は交通事故にくらべたら少ない。犯罪実態というのはないわけで、結局、「不安感」である。そういう意味では不安定であるし、自分の周りしかわからないが、それでも自分の住んでいる所に対して不安や嫌だと思っているところはいくつかあるわけで、それを解決しない限り街は良くなるらない。

4-2-4. 西山康雄(都市計画・都市危機管理)／東京電機大学教授

(1) 犯罪、災害と人為的なミス

自治体の首長の意識が重要、その人たちのリーダーシップによって、危機や安全に対する意識をもっているかによって全然違う。

天災を、防ぎようがないという前に、防ぎようがあるという意識を持つ頃が大事だ。例えば、自身探知装置のネットワークが完成すれば、自身が起こっても、その後の対応はだいぶ違う。

(2) 日本は安全な国か

テロだとか防犯という意味では、ここ5～6年の間に劇的に日本は変化してきている。

安全神話は崩壊しつつある。特に安全というのは、対応能力との関係でみると、ことが起こることを予知するとか、ことが起こった時にどうするかということで、このような社会そのものの対応能力は落ちている。事態を予想する能力、対応能力が薄れてくると、災害がドンドン起こるし、そうすると、安全というものはドンドン薄れてくる。

ワンルームマンションに住む若者フリーター、中国人や東南アジアの人など、異なる価値観、異なる行動をとる人が、今日、社会の習性だが、かつて単一民族の同じ価値観を持っていてコミュニティを規制していたタガが外れつつある。

(3) 安全を脅かす原因は何か

どうにかできるという部分が多いにも関わらず、それに対して意識的に対策を打ったり、

アイデアを考えたり、予算措置したりが体系化されていない、学問化されていない。

安全の中で、どうにかできる部分のおもなものが事態に対する対応能力であるが、この能力の衰えがある。

本当に対応能力があって、皆が社会に対して関心があったら、今の日本で暴動がおこっても不思議ではない。暴動がないのは、幸せだけれど、逆にそれは危機に対する意識のなさというか危機を危機と考えない、危機に対する能力すら失ってきているのではないか。危機を感知する、対応するという点では、日本は危機的な状況にある。

(4) このまま放置するとどういう事態が予想されるか。

大災害といっても、この程度の規模のこの程度の種類の災害が起こると予知できていれば、大災害にならない。災害で昔に比べて比較的コントロールできているのが地震。地震より怖いのが地震の時の津波と水害の問題である。一昨年、名古屋で水害があったとき、いざという時の防災拠点で、壊れたらダメな建物が水に浸かってしまった。自然の持っていた水害のコントロール能力を人為的に壊してきたのではないか。それから、都市のテロの問題や原子力の安全の問題をキチンとやる専門家が必要だ。

(今までは科学技術によって問題を解決してきて、その科学技術が進歩して人口が増えている限りではある程度マネジラブルだったものが、科学技術が停滞したり、人口が減ってくることによって維持できなくなるというようなことが沢山ある。(質問者))

日本の場合、今まで防衛や自衛隊などタブーにしている。今まで放置していると、新しい事態の都市の中で起こる可能性がある。これに対して、予知能力、対応能力との関係で、市民の防衛力、防衛能力のような形でまとめていくような力(リーダーシップ)が非常に大切だと思う。

消防と自衛隊だかだけでなく、市民と自衛隊の間にも常日頃協力体制がないといけない。市民と自衛隊と自治体がどういう協力関係にあるべきかということは、自衛隊の将来を考えると非常に大切である。

自衛隊の発想そのものを、市民によりひきつけるような努力を我々もすべきである。

(5) 警察に対する信頼感

警察自体が地域社会との関係を失っているような感じがする。かつては、お巡りさんは親しみがあつた。近年、駐在をドンドン減らしたが、地域の最前線に対するアンテナみたいなものであつた。最近しかるべき巡回する必要のあるところでさえやっていない。

警察官そのものはそんなに減っていない。けれども犯罪がふえているわりには増えていないかもしれない。セクハラだとかストーカーだとか、これまで警察が対応しなくてよかったことにかなり対応しなくてはならなくなっている。その割には警察官が増えていない。

(6) 安全を取り戻すためにこれからどうすることが有効か。

いろんな事例を市民に情報提供して、市民に考えてもらうしかない。安全が生活の基盤にあるということ、生命や財産に関することを地域として協力するという。だから、個人

が自活でき、地域として集団として安全対応能力を持つというようなことをきちんとやる必要がある。

家自体を防犯的な面からいかに立てるかということでは、生垣とか樹木の配置の仕方、家の中がある程度見えたり、外からも見えたり、樹木を高くしないとか、そうした建て方の管理の問題もある。

(7) 監視カメラなど監視社会について

犯罪を防止すると言う意味では、落書きの見苦しい社会的コストは大きい。欧米では、監視カメラはものすごい効果がある。日本でも、犯罪が起こりそうな所ではそういう監視型の管理体制をとらざるをえない。

カメラで監視すること以外に、人の目があるということが一番大事だ。お互いをよく知っていてお互いが協力するというプラスの面がある。そういうプラスの面が欠けているから犯罪だとか安全な面でも欠けている。

(8) 都市計画の質

欧米社会というのは、異質な人にはもう説いても仕方ないということで、自己防衛するしかないということでゾーニングが発達してきた。他の人が入りにくいクルドサックをつくってある心理的な領域を確保した。けれども犯罪はなくならなかった。犯罪は知恵と犯罪のイタチごっこ。最後は日常的な人間の対応能力、人間の相互関係である。犯罪が起こるのは、背後に社会の乱れとかいろいろな能力の衰えを示している。

(犯罪にしても災害にしても、起こるのはしかたないものとして、いかに起こる確率を減らすか、被害を少なくするかという風に考えるべきである。起こさないようにするにはどうしたらよいかを考えると破綻する(質問者))。

一般論はそれでいいのだが、地震のような場合、2つの中間の初動期の対応能力がかなり重要である。

居住環境でも、スラム時代に衛生状態が悪いとことが満たされると、経済的豊かさに相応しい快適な空間がほしいということで近代都市計画はアメニティという概念をだしてきた。ところが最近の欧米ではアメニティというレベルは無い。いい住宅というものは防犯性能、防災性能という、快適性+安全性で空間の良さを示すようになってきている。

最近の自治体の言う、安全・安心というものは、バリアフリーであったりする。バリアフリーというのはあったほうがいいけれど、もっと命の危機を解決してからバリアフリーを言うべきだ。

(9) 阪神淡路大震災から学んだこと

神淡路大震災から学んだこと。日本の都市政策の転換というか、基盤復興をやらなければならないところは沢山あるが、それだけではダメで、住宅復興という新たな対策をきちんとやらなければならないということがわかった。いま途上国に一番役に立つのは平時の技術ではなくて、非常時の区画整理が役に立つという発想である。

阪神淡路の経験で重要なことが2つある。1つは、安全というものを常日頃から意識しながら、世の中のことを考える人、組織のリーダーが必要になってくる。阪神では、リーダーが発揮すべきリーダーシップを発揮できなかったために、天災を人災たらしめたことを痛感した。

もうひとつは、災害復興の研究。阪神淡路の災害復興の委員会の中で感じたことだが、これほど大事なテーマで日本の都市計画の宿命であるにもかかわらず、災害復興を研究している人がいなかった。皆、予防の方に行く。なぜならば、予防は金が出るが、復興は、起こらないと駄目だから金が出ない。

災害は忘れた頃にやって来る。大災害の時は、慌てふためくのではなく、違う事態が発生したと考え、起こった事故を前提に即座に今後のことを考え始める。それが常日頃から、研究者の全能力、生活者の全能力、専門家の全能力、使命感だと思う。

それと、安全に常に菊橋するエリートを育てること。また、市民、行政、社会のリーダー、それと研究者の危機への対応能力のネットワークをつくる。

市民がいて、行政があって、大学の研究者がいて、社会のエリートがいて、いろんな人の危機対応能力があるが、市民が一番低ければ市民のレベルに合わせざるをえない。だから、社会構成員の危機対応能力は、絶対必要というところまで高めておく必要がある。

危機においてはタイミングが重要である。3-3-3の原則を出す必要がある。3時間は被害を最小限に限定する。3日間は、被害を抑えて事態の進行を見て、人命救助を行なう期間。次の手を考えて3週間までに立案する、ということ。最後に海外の事例もっと関心を持つこと。

4-2-5. 藤野陽三(土木工学)／東京大学教授

(1) 日本が安全と感じるかどうか

変化だけはわかるが、絶対値はわからない。安全ではなくなっているという意識はつよいのではないか、しかし、アメリカから来る友人は、それでも日本はやっぱり安全感があるという。だから絶対値ではまだ安全であると思う。

外から見ると、地震のリスクというのは外国人にとっては凸メガネ的に拡大されて映っているようだ。日本に来る外国人には、地震というものがみな神戸みたいに意識されていて、テロと同じである。外国人は日本にくるとき家族でくるから、住まいのセキュリティも調べる。すると、犯罪危険については、日本は非常に低くて良いけれど、自然災害についてはどうなるかわからない、という意識が外国人にはある。

(2) 犯罪に対して、環境とか教育も含めて、危機意識は高くなってきているか。

文明が進むとしょうがない面がある。便利になっていく社会とともに、危機意識は格下げされていく。便利になれば不便との距離が遠くなるわけで、災害がひどくなったのではなくて、原点に帰ることのダメージが社会にあるという感じではないか。

自動車社会では、車に乗っている人は性格が変わる。もっと人間が歩く街にしなければならぬ。人間の五感が使えるような街、目と目が争うのではなく、会うような町がよい。車

なんかは武器である。

(3) このままの状態だと10年20年後にはどうなってしまうのか。そうならないためにどうしたらよいか。

最近「新しいもの（ハードの施設）つくらないなら、お前ら要らない」という雰囲気がある。ところがハードな技術というものは、一回死ぬともう戻らない。我々は社会を安全に暮らすためにインフラを整えてきた。それが究極の問題である町や都市を安全にするという目的にはいろいろな形で使えるはずだ。警察とかそういう人たちと話をし、お前ら何を持っているんだ、どうすれば社会を良くできるのかというのを議論していく時がきた。それは、建物が壊れてしまった、どう直すのが一番だとか、ハードな技術を温存する一つのやり方、オルタナティブだと思う。

警察というのは、安全に対してもうちょっと研究してくれないと困る。ただ捕まえるだけが役割ではない。最新の技術をどうやって使っていくかなどという検討を、内部でできるキャパシティはない。だから我々がいっしょになんかやってあげるべきだ。

(4) このままだと、今後社会はドンドン悪くなっていくのか、それとも自然治癒力みたいなものが働くのか。

僕は、外から守られてないと自分の存在がないという意識が強い。自分で自分を守るとか、自分で自分をとという意識があまりないから、外圧が来ると群れで抵抗しようという意識がある。これからはそうではいけないということを、若い人たちに植え付けなくてはならない。若い人たちを強くしなくてはならない。

ハードの質の劣化は止められないだろう。今でも安普請が蔓延している。

悪いシナリオはいくらでもある。今の社会は、なんとなく役人達にしがみついているだけだ。生産的なことやって意識がなく、権力にしがみついて金をもらっているところがある。でも、自分たちが何とかしなくてはならない。60才になっても90才になってもやはり社会に貢献したいと思うし、そういう社会システムにしてくれるかどうかだ。

「お上主義」をやめたほうがよい。自分自身がないから、警察に頼めば、国に頼めば、なんかお金を出してくれる。こういう社会はもう無理だし効率もよくない。

保険屋さんは技術的なノウハウはない。鉄筋と木造くらいの区別はするけれど、それ以外の情報は余り入れない。だが、そういうことがパソコン一つでできるような時代になった。そういう技術を使って欲しい。そういうアドバンスした技術がマーケットに出てくれば社会の活性化に繋がる。

彼らが何を欲しているのか、僕らが何を提供できるのか、それが上手くマッチする。あるいはニーズがあれば我々の方で追いつこうとする。そうやっているとなんか我々自身ももっと活性化する。彼らだってハイレベルな技術が展開できる。外国はこういう事をビジネスでやっている。

(5) 報道のあり方。テレビや新聞が人々の不安感を助長している。今後このままでいって

しまうのか。

新聞が悪いのは、社会全体で我々のインテリレベルが下がっているためだ。アメリカやヨーロッパではまだちゃんとしている。NHK だって昔に比べたら本当に変わった。ゴシップ的になってきた。

我々のインテリジェンスレベルの間接的反映と、それとマスコミ側のモラルの問題の両方である。しかしそれを法律で規制するというのはなじまない。

くだらない番組を見るようなことを、生産的でないと思う人が少ないから問題なのだ。子供にはそうさせたくない、そういう教育をしたい。

4-2-6. 山口 英（情報工学・サイバーセキュリティ）／奈良先端科学技術大学院教

（1）日本は安全な国か

結構安全である。水、電力の供給、通信インフラの密度の高さという面からみると、結構安定している。また、私にとっては、身体に危害が及ぶことにインフラとしての不安を感じるるので、この面では日本は結構安全である。

逆に日本で安全でなくなってきたのは、治安の問題である。犯罪発生率は明らかに増えているのですが検挙率は大変落ち込んでいる。最近では新宿の裏側に、身の危険を感じるという話題が出るように、不安感に変化している。

（2）安全が脅かされている最大の脅威・原因は何処にあるか

お金がないということが原因である。人員が不足するくらい犯罪が発生しているため、人員を増員していかなければならないという意識はある。しかしなかなかできない。都市の再開発なども、お金をかけなかなければならない空間はあるがなかなかできない。

（3）インターネット分野での安全問題

みずほフィナンシャルグループのシステムトラブルを見てもあきらかなように、情報通信はすでにインフラとして利用され始めているため、安全性の問題がとくに重要となっている。経済活動に直結していることが多いため、システムが機能不全に陥った時、サイバナビリティが考えられているかどうか意識の中心である。

安全については以下の3つを重視している。

第一に、今日の情報通信の領域は、オープンなプラットフォームの世界へと変化してきているため、これを守っていく技術の高度化が図られなければならない。

第二に、事業者がいかにサイバーテロ対策を行なっても、それだけではお金を生まないので冷たく扱われる。しかし、現実問題として情報通信システムに対する依存度はかなり高まっているので、謙虚な対応は必要だという認識はある。

第三に、実際の通信ネットワークを構成する機材や建物、ケーブルなど、セキュリティは余り考えられていなかった。システムのセキュリティ確保というのは、都市設計や埋設基準を含め見直しをする必要がある。

(4) 日本の都市はアメリカ型社会であり、車中心の効率主義になり、コミュニティを崩壊してきたため、犯罪を増殖した。これに対して、アメリカは、厳罰主義で臨んでいるが、日本はどうなるか。

絶対に破られないシステムをつくるのではなく、破られたとしても機能不全に陥らないようなシステムを作るようにしている。それは現在の技術でかなりできるようになってきた。しかし、ドットコムカンパニーのように、お金のかからないことが魅力でスタートした会社にとって、金がかかるのでインフラを社会全体で守る構造にしていく必要がある。

都市計画に関して、最大の敵は自治体の規制である。道路に光ファイバーをひこうとしても道路占用許可がおりないために引けない。都市設計をやっている人に言わせると、もう少しいいまちづくりなどという人がいるが、情報通信屋からすると、通信ができることが一番重要なのであって、上物がどうであろうと関係ないというのが実感である。

サイバーナビリティの問題がでてきているので、コンピュータが壊れても人が死ぬ。一番あぶないのが、メディカルエンジニアリング (ME) である。ソフトウェア・ライアビリティについて、免責ではなく留保しているだけであるので、今後、司法判断を問わないところから脱しなければならない。

(5) 都市の犯罪に対して、情報通信はどのように活用できるか。(監視カメラで補うやり方について)

技術を生かせるニーズがあるなら、エンジニアとして何でもやる。しかし、監視社会がほしいわけではない。一方では監視カメラが広まってほしくないと思うが、他方で他に手がなないため仕方ないという気持ちもある。

社会空間的システムは、パッシブな対応というものはうまくいかない。プロアクティブに対応できるシステムがないと困る。

情報通信技術はやはり縁の下力なので、上物は上物で自由に発想してもらいたいと思う。エンジニアは、そのニーズに合わせたサービスをいかに作っていくかだ。ただ、上物に関して言えば諦めている。上物設計者は、通信屋のことを聞いてくれない。都市の設計についても同じである。

通信インフラはファイバーだけ引けばよいので、上下水道よりは制限が少ない。設計を行なう前に自分たちの意見を聞いてくれると助かる。情報通信は他の分野に影響されて成立しているため、もう少し他のインフラの人たちとの交流が必要だと思う。

建築は公共施設など目的に限られすぎている。もっと改装しやすい空間をつくって欲しい。

(6) その他

第一に、インターネット上にコミュニティが生まれ、コミュニティをインターネットが救っている面がある。

第二に、情報通信はバーチャルではない。バーチャルとリアルを区切って捉えて欲しくない。

第三に、社会が変わる速さと技術ではペースが全く違う。技術を変えていくためにどんど